

令和 6 年 5 月 30 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10958

研究課題名（和文）ペアレント・メンター等の地域資源と連携した発達障害児の家族支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a family support program for children with developmental disabilities in collaboration with local resources such as parent mentors

研究代表者

西嶋 真理子（NISHIJIMA, MARIKO）

愛媛大学・医学系研究科・教授

研究者番号：50403803

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,000,000円

研究成果の概要（和文）：発達障害児の親に対してリモートによるトリプルPを使ったペアレントトレーニングを行った結果、親の子育てのふるまいや抑うつ・不安・ストレスにおいて、対面での介入と同程度の改善効果が確認できた。社会資源に限られる過疎地域の自治体で保健師や子育て支援組織と協働して、メンター相談とトリプルPの後、長期的な効果を確認した結果、介入の6か月後に子どもの難しい行動やパートナーとの関係等で改善傾向がみられた。リモートを使って対象を広く公募して行う介入や家庭環境や成育経過を把握している自治体の保健師等やペアレントメンターと協働して困難事例への対応等、多様な支援プログラムの開発につながった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

増加する児童虐待の背景には、発達特性をもつ子どもの育児の困難さがある。申請者らは、発達障害児を育てる親に対してリモートによるトリプルPを使ったペアレントトレーニングの効果を本邦ではじめて確認した。さらにハイリスクの子育て家族を含む対象に、自治体保健師、地域の子育て支援組織、ペアレントメンターと協働したプログラムを開発することにより身近な地域における質の高い発達障害児の家族支援体制づくりに寄与した。

研究成果の概要（英文）：As a result of remote parent training using Triple P for parents of children with developmental disabilities, it was confirmed that the effect of improving the parent's parenting behavior and depression, anxiety, and stress was as effective as face-to-face intervention. In collaboration with public health nurses and child-rearing support organizations in municipalities in depopulated areas with limited social resources, we confirmed the long-term effects after mentor consultation and triple P, and found that there was an improvement trend in children's difficult behaviors and relationships with partners six months after the intervention. This has led to the development of a variety of support programs, including interventions that are conducted remotely by recruiting a wide range of subjects, and responses to difficult cases in collaboration with public health nurses and parent mentors from local governments who have a grasp of the family environment and growth progress.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：発達障害 トリプルP ペアレントメンター 子育て支援 保健師 発達特性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

子どもの育てにくさは、親の負担を大きくし虐待の対象となりやすい。発達障害児の親の多くは育てにくさを感じているが、早期に適切な支援を得ることで二次障害を予防し、良質な親子関係を築くことができる。特に知的障害を伴わない発達障害児は、全児童の6.5%を占めるものの、幼児期に発見することは難しい。汎用性のある尺度が開発され、乳幼児健診における把握体制が整いつつあるが、学童期以降に現れた問題行動によって初めて障害に気づく場合も多い。切れ目ない支援を目指して母子健康包括支援センターが全国で誕生している。身近な地域で親子を支援するしくみが構築されようとしており、家族支援プログラムの導入は好機である一方で、発達障害児の家族支援の蓄積や資源の乏しい自治体にとって、地域の実情に合わせたプログラムの導入は課題である。

発達障害児の親への質問紙調査の結果から、健常児の親に比べて子どもの問題行動、子育て場面での親のふるまい、親の抑うつ症状などが臨床レベルにある者が有意に多い。申請者らが、発達障害児の親を対象にトリプルPによるペアレントトレーニングを実施した結果、子どもの問題行動の減少、親の対応力の向上、抑うつ症状の軽減など有意な改善が見られ、その効果は1年以上持続した。さらに、ペアレントメンターへの高い相談ニーズが明らかになったことから、ペアレントトレーニングの修了者を対象にペアレントメンターの養成に着手した。2018年度からは、ペアレントメンターによる相談会、児童発達支援センターや保育園の通所児の親にペアレントトレーニングを実施してきた。

申請者らが養成したペアレントメンターと協働し、社会資源の不足する市町村向けに家族支援プログラムを構築し、有効性を検証することの必要性があり、児童精神科医をはじめとする専門職が不足する日本の多くの市町村で導入できるかを検証することは大きな意味を持つ。

2. 研究の目的

本研究は市町村の包括的な母子保健活動として、ペアレントメンターや保育・福祉部門と連携した発達障害児の家族支援プログラムを開発し検証することを目的とする。

(1) 市町村の発達障害児支援の状況について、3歳児健康診査で保健師が受診児の発達障害の可能性を察知し継続支援の要否を判断し支援にあたるアセスメント過程を把握する。

(2) 市町村の包括的な支援に必要な協働した活動について、の中から社会資源の限られるモデル市町村を選び、母子保健・子育て支援等の担当者によるケア会議により検討することにより、トリプルPによるペアレントトレーニングとペアレントメンター相談を組み合わせ実施し、その効果を検証する。

(3) 発達障害児(疑い含む)の親を対象に、リモートによるステップングストーンズトリプルPを使ったペアレントトレーニングを実施し、その効果を検証する。

(4) 市町村の発達支援担当保健師が捉えた発達障害児者とその家族を支援する上での課題を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) A県C地区の乳幼児健診担当保健師11人に対して2グループに分けてフォーカス・グループ・インタビューを行った。テーマは「3歳児健康診査を念頭に置いた『継続支援が必要と判断する際の着眼点』と『継続支援の実際』」である。逐語録の発言を表情や反応なども考慮してコード化、類似するコードのサブカテゴリ化、カテゴリ化を行った。公衆衛生看護に理解や経験の豊かな保健師・研究者で検討を重ね妥当性の確保に努めた。研究代表者の所属機関の研究倫理審査委員会の承認(看2020-11)を得て実施した。

(2) 子どもの発達が気になる等の12歳児の親を対象に、こども園等へのチラシ配布や健診後の声かけにより特定トリプルP(90分:前向き子育ての講義と質疑応答)、グループトリプルP(以下、GTP:5回×2時間の集合研修と3回の電話)、同窓会に加えて、特定トリプルPの終了後とGTP3回目にメンター相談を実施した。自記式調査票を用いて、GTP前と後、3ヶ月後、6ヶ月後における子育てのふるまい(PS)、児の行動の難しさ(SDQ)、抑うつ・不安・ストレス(DASS)、親としてどう感じるか(PES)を調査した。GTP後、3ヶ月後、6ヶ月後についてGTP前とWilcoxonの符号付き順位検定を用いて比較した。有意水準は $p<0.05$ とし、 $p<0.1$ を傾向ありとした。メンター相談前後には自由記述を含むアンケートを実施した。研究代表者の所属機関の倫理審査委員会の承認(看2022-10)を得て実施した。

(3) A県内の母子保健及び子育て支援部署を通じたチラシ配布及びHPから参加者を募集した。応募のあった3歳から10歳の発達障害児(疑いを含む)の親13人に対して著者らがリモートによるステップングストーンズトリプルP;SSTP(5回のグループ相談、3回の個別相談、1回のグループ相談から構成)を実施し、介入前後の親の子育て場面でのふるまい(PS)、児の行動の難しさ(SDQ)、親の抑うつ・不安・ストレス(DASS)、親としてどう感じるか(PES)について、Wilcoxon

の符号付順位検定を行った。有意水準は $P < 0.05$ とした。分析には IBM SPSS 27 を使用した。研究代表者の所属機関の倫理審査委員会の承認（看 2020-3）を得て実施した。

(4) A 県内の発達支援を担当している課に依頼し、発達支援に最も精通している職員を選定してもらいインタビューを行った。インタビューの内容は、発達障害児とその家族を支援する上での課題とペアレントメンターとの協働を視野に入れた課題である。A 県内 20 市町のうち、研究協力が得られた 17 市町にインタビューを行った。そのうち、保健師が回答者であった 9 市町 11 人について、逐語記録から保健師の発言内容を質的記述的分析を行った。課題について語られている意味内容の最小単位でコード化し、サブカテゴリ・カテゴリ化を行った。研究代表者の所属機関の倫理審査委員会の承認（看 2021-18）を得て実施した。

4. 研究成果

(1) 3 歳児健康診査を念頭に置いた『継続支援が必要と判断する際の着眼点』については、《健診会場での過ごし方》として児の様子に《場の慣れにくさ》《動きの多さ》《制止指示が無効》、《発達検査・問診場面》として児の様子に《課題への取り組み》《指示理解》《問診回答との整合性》《相互交流・応答性》、母の様子のうち観察事項で《児に方法を提示》《保健師への説明》《困り感》《疲労感》、保健師からの意図的な問いかけで《問診回答を糸口にした困難感》《苦手と推察される場面》、《母親によるわが子の理解》として《気づき前の段階》《受容前の段階》、《継続支援の要否の判断》として《「決め手」はない》《検査結果だけではない》《複数の目でも気がかり》が語られた。

3 歳児健康診査を念頭に置いた『継続支援の実際』では《切れ目を作らないための見守り段階》として《支援歴》《信頼関係の程度》《母親及び家族等の認識》が、《母親への直接的な関わり》《地域・集団での間接的な関わり》が所属自治体の保健活動とともに語られた。

これらのことより、3 歳児健診での保健師のアセスメント過程として【親子の全体像を観察の上、母親の困り感に着目した問いかけ】【他の専門職と情報整理し継続支援の必要性を判断】【継続支援の提案に先立ち母親との信頼関係や母親の認識を考慮】が見出された。保健師は発達検査等に留まらず、健診場面の様子を手掛かりに、親子の日頃の様子へと話題を展開し、支援的な状況把握に努めた上で継続支援の必要性を判断していることが把握できた。継続支援にあたっては、母親の心情を最重要視し、所属自治体対象者の居住地で実行可能な具体策や長期見通し等を総合的に勘案して、母親への提案や支援方法を調整していることが把握できた。また、保健師は児の診断名や検査結果そのものではなく、母親の困り感や対処状況を一貫して重視していることが把握された。具体的には自治体差があるものの、児と母親の長期的な変動を予測し、近況も踏まえて継続支援を展開することは共通していた。利益相反はない。

(2) 参加者は全員母親で、実人数は特定トリプル P2 人、GTP4 人、メンター相談 4 人であった。GTP の集合研修に 3 回以上参加した 4 人を分析対象とした。児の平均年齢は 7 歳。GTP 後に有意差のある項目はなかった。3 ヶ月後は PS の「手ぬるさ」が悪化傾向、6 ヶ月後は、SDQ の「多動」と「難しい行動の総合点」、PES の「パートナーとの協力」がすべて改善傾向であった。メンター相談は全員が話を聞いてもらえて良かったと記載があった。相談の気がかりは、個人情報保護、地元のメンターだと相談しにくい各 1 名。メンターになりたいという回答もあった。

これらの結果より、GTP 実施直後には改善傾向は見られなかったが、6 ヶ月後に改善傾向を示しており、家庭での子育ての効果は長期的観察により明らかにされる可能性が示唆された。また、メンター相談を合わせて実施したことにより、話を聞いてもらえる体験ができ、メンターになりたいと考える機会ともなった。PS において、途中、悪化傾向を示した項目もあったが、個人情報に配慮した上で、トリプル P とメンター相談を実施することは、子育て支援の社会資源に限られる自治体にとり、子育て支援として有効であることが示唆された。利益相反はない。

(3) 5 回目までのグループ相談を 3 回以上出席し、個別相談が実施できた 10 人のうち、調査票の回収があった 9 人を分析対象とした。居住地は A 県内 7 人、県外 2 人であった。介入前はすべての PS の下位尺度、感情以外の SDQ の下位尺度、すべての DASS の下位尺度が臨床範囲あるいは境界範囲であったが、介入後は PS の過剰反応、SDQ の行為問題、DASS の抑うつ、ストレス、不安が有意に改善した。PES では、子育ての困難度、「子育てはストレスフル」、子育ての自信度、パートナーとの協力度、パートナーとの幸福度が介入後に有意に改善した。

これらの結果より、A 県内外の発達障害児（疑い含む）の親を募ってリモートで行った SSTP は、親の子育て場面でのふるまい、児の行為問題、「子育てはストレスフル」等に有意な改善効果が確認でき、PS や DASS では、対面での介入とほぼ同レベルの効果があることが示唆された。また、対面と同様、パートナーとの関係についても改善が見られた。今回の介入は、リモートの利用が参加する上で必要とされたが、遠方の居住や乳児等複数児、託児が難しい児を育児中の親であっても参加しやすく、感染リスクも回避できる。コロナ禍における今回の対象者は介入前の抑うつが、従来の研究に比べてかなり高値であったこともあり、感染症の流行を含む健康危機が懸念される状況下においても、有効な育児支援方法の 1 つであることが示唆された。利益相反はない。

(4) 保健師の所属は保健 4、発達支援センター（準備室含む）4、障害福祉 2、子育て支援 1 であった。保健師の語りから 5 つのカテゴリを生成した。【発達障害児者と家族を支える専門職・専門機関等の社会資源が不足している】、【家族が子どもの特性に合った関わりを受け入れるのが難しい】中、家族支援に高い技術が必要とされるとともに、健診のフォローが十分できない状況があった。【子どもの成長過程で関わる関係者と家族の意思疎通・協働の困難さがある】ため、保健師は学校等と家族の意思疎通を仲介し、【発達に気がかりのある子どもの家族が対等な立場からの支援が得られ難い】【メンター等の地域資源と連携した支援体制がない】中、メンターとの協働を模索していた。

これらの結果より、保健師は、子どもの特性を家族がどう捉えるかが家族の対応を左右すると考え、家族が子どもの特性を理解して受けとめられるように、配慮しながら家族との関わりの糸口を探っていた。社会資源が不足する中で 5 歳児健診等により多職種連携を推進し、継続的にフォローを行っていた。フォローが必要な事例の多さに加え、対等な立場からの共感・支援を求める家族に対して専門職の支援に限界を感じていた。メンターを育成して協働することで、健診等の機会であつた発達に気がかりのある子どもの親の支援に生かせることができる。保健師はメンターに対しては協働を模索しており、子どもの成長過程で生じる課題に対して、相談窓口の充実とともに相互支援を組み入れた支援体制の構築が必要であると考えられた。利益相反はない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西嶋真理子、柴珠実、仲野由香利、西山智子、増田裕美
2. 発表標題 トリプルPを活用した発達が気になる子どもを含む中山間地域自治体における子育て支援
3. 学会等名 第12回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 西嶋真理子、柴珠実、仲野由香利、増田裕美、藤村一美、田中輝和
2. 発表標題 コロナ禍における発達障害児の親を対象にリモートで実施するステップングストーンズ・トリプルPの効果
3. 学会等名 日本地域看護学会第26回学術集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西嶋真理子、柴珠実、仲野由香利、増田裕美
2. 発表標題 発達支援担当保健師が捉えた発達障害児と家族支援の課題
3. 学会等名 日本地域看護学会第27回学術集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 藤田碧、大野美賀子、小野聡子、松浦仁美、藤村一美、柴珠実、仲野由香利、大羽詩織、西嶋真理子
2. 発表標題 発達障害児と家族の継続支援にあたる保健師の長期的観点
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会第11回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西嶋真理子、仲野由香利、柴珠実、藤村一美、増田裕美
2. 発表標題 発達障害児の親に対してZoomを用いて遠隔で行ったトリプルPの効果
3. 学会等名 日本地域看護学会第24回学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西嶋真理子、仲野由香利、柴珠実、増田裕美、藤村一美
2. 発表標題 発達障害児の親に対して行った特定トリプルPセミナーの効果
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤田碧、大野美賀子、松浦仁美、柴珠実、藤村一美、仲野由香利、大羽詩織、西嶋真理子
2. 発表標題 発達障害児と家族の継続支援に際する保健師のアセスメント過程
3. 学会等名 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西嶋真理子、森真弓、森絵美
2. 発表標題 保育所・幼稚園等で発達障害児を担当する上で保育者が感じる困難
3. 学会等名 日本公衆衛生学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西嶋真理子、仲野由香利、柴珠実、藤村一美、増田裕美
2. 発表標題 発達障害児の親に対してZoomを用いて遠隔で行ったトリプルPの効果
3. 学会等名 日本地域看護学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西嶋真理子、増田裕美、仲野由香利、柴珠実、達川まどか
2. 発表標題 地域の子育て支援拠点における「前向き子育てプログラム（トリプルP）」を活用した発達支援活動
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 増田裕美、西嶋真理子、仲野由香利、柴珠実、達川まどか
2. 発表標題 地域の子育て支援拠点における「前向き子育てプログラム（トリプルP）」の実施と評価（第1報）介入前後の比較より
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲野由香利、増田裕美、西嶋真理子、柴珠実、達川まどか
2. 発表標題 地域の子育て支援拠点における「前向き子育てプログラム（トリプルP）」の実施と評価（第2報）介入前後と3か月後の比較より
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	達川 まどか (TATSUKAWA MADOKA) (20849690)	愛媛大学・医学系研究科・助教 (16301)	削除：2021年6月4日
研究分担者	柴 珠実 (SHIBA TAMAMI) (60382397)	愛媛大学・医学系研究科・講師 (16301)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	増田 裕美 (MASUDA HIROMI)		
研究協力者	仲野 由香利 (NAKANO YUKARI)		
研究協力者	藤田 碧 (FUJITA MIDORI)		
研究協力者	大野 美賀子 (ONO MIKAKO)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------